

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/69433>

# 地面師事件の積水ハウス、なんとアメリカで「問題視」され始めた…！

米専門家が語った



**藤岡 雅**

週刊現代記者

取材ライター

**プロフィール**

## 積水ハウス・地面師事件の「専門サイト」が…！

地面師事件騒動がまだ収束しない不動産大手・積水ハウスをめぐって、そのコーポレート・ガバナンス体制について疑問視する動きが、アメリカの機関投資家の間で広がっていることをご存知だろうか。



〔photo〕 地面師事件の舞台となった東京・五反田の土地

この11月、「**SAVE SEKISUI HOUSE**」というウェブサイトが存在していることを筆者は確認した。

端的に言えば、積水ハウスのステークホルダーによる現経営陣を告発するサイトである。クレジットは「©2019 by SaveSekisuiHouse.」とあり、ごく最近、立ち上げられたサイトであることがわかる。

英語版と日本語版が存在しており、その「ミッション・ステートメント」（ウェブサイトの目的）には、次のような刺激的な文章が掲げられている。

〈SAVESEKISUIHOUSE.COM は、日本企業及びその他アジアに拠点を置く企業のコーポレート・ガバナンスの改善を目的とする情報ウェブサイトです。本ウェブサイトは積水ハウスの株主、従業員、あるいは積水ハウスを含む日本企業及びその他アジア企業のコーポレート・ガバナンスの向上・改善に関心のある方々からの情報提供を歓迎致します。本ウェブサイトでは、積水ハウスの一部取締役に対する地面師事件及びその後の情報隠蔽の責任を追及する株主代表訴訟に関して、情報を随時更新しておりますので、頻繁に本ウェブサイトを確認されることを推奨致します〉

この「ミッション・ステートメント」を読めば、このウェブサイトが、**積水ハウスの地面師事件とそれにかかわる一連の内紛劇を問題視している**ことがわかる。

日本企業について英語の専門ウェブサイトが立ち上がり、こうして問題提起していること自体が事の深刻さを物語っているといえるだろう。

## 積水ハウス経営陣への「重大な関心」

筆者はこの2月から、積水ハウスの地面師事件についての「調査報告書」の中身や、それをきっかけに現経営陣が巻き起こした「クーデター騒動」についてその背景を詳報してきた。

2017年6月に発覚した「地面師事件」で積水ハウスは、約60億円を地面師グループに騙し取られた。ここにきてようやく地面師グループ主犯格の刑事裁判も始まり、再び注目を集めている。

だが、この事件が異様だったのは、18年1月、同社の調査対策委員会がこの事件について「経営上、重い責任がある」と指摘した当時社長で最高執行責任者（COO）だった阿部俊則会長が、この事件の全容解明を目指していた当時会長で最高経営責任者（CEO）だった和田勇氏をクーデターにより事実上の解任に追い込んだことだ。

その後、阿部会長の責任が明記されている「**調査報告書**」の公表を**積水ハウスは頑なに拒んでいる**。

一方で18年6月に株主代表訴訟が提起され、一部株主から阿部会長が提訴された。

その後、稲垣士郎副会長、仲井嘉浩社長、内田隆副社長も提訴され、現在では同社の代表取締役4人全員が、地面師事件の善管注意義務違反に問われている。

この裁判の過程においては、**積水ハウスの「隠蔽体質」**が指摘されてきた。被告4人を支援する「補助参加人」として裁判に参加している積水ハウスは、大阪地裁に対しても「調査報告書」の提出を拒み続けてきたが、こうした積水ハウス経営陣の行動について「SAVESEKISUIHOUSE.COM」は、**重大な関心を寄せている**ようなのだ。

## 情報隠蔽の責任を追及する株主代表訴訟

上記、ミッション・ステートメントをもう一度、読み返してみよう。この株主代表訴訟については、次のように述べられている。

### 「積水ハウスの一部取締役に対する地面師事件及びその後の情報隠蔽の責任を追及する株主代表訴訟」

株主代表訴訟をこのように位置づけていることこそが、積水ハウスの現経営陣に対する、このサイト運営者たちの厳しい評価を物語っているといえる。

しかもこのサイトには、筆者が独自入手し、これまで詳報してきた**調査報告書がなんと全文、掲載されている**。

積水ハウスは大阪地裁からの「文書提出命令」を受けて、調査報告書の写しを同地裁に提出させられたのだが、同サイトに掲載されているのは正確には、そのコピーである。



積水ハウスの阿部俊則会長〔photo〕gettyimages

これは第三者も閲覧でき、株主なら謄写も可能。

閲覧用の調査報告書は積水ハウスの主張で人名を一部黒塗りとされていることから、このサイトに掲載されているのは、大阪地裁で閲覧可能な調査報告書のコピーであることを筆者は確認した。関心のある方や株主の方はぜひ、このサイトを訪れて一読してほしい。

では「**SAVESEKISUIHOUSE.COM**」の**運営者とはいったい何者**なのだろうか。

## 米紙が報じた積水ハウス事件

関係者によれば、アメリカの積水ハウスの株主が立ち上げたサイトであるとのこと。ただしそれがいったい誰で、どのような団体なのかは、その詳細を筆者はつかめていない。

しかし「**SAVESEKISUIHOUSE.COM**」については、すでに**アメリカの老舗新聞「フィラデルフィア・インクワイアラー(The Philadelphia Inquirer)」**によって報道されているので、以下、紹介していこう。

その報道を読めば、積水ハウスのコーポレート・ガバナンスについて、米投資家の間で深刻な懸念が示され、議論が広がっていることが伺えるのである。

「フィラデルフィア・インクワイアラー」は、ペンシルベニア州の誇る世界都市、フィラデルフィアで1828年に創刊された。過去に数々のピューリッツァー賞を受賞しているアメリカのジャーナリズムを体現してきた日刊紙である。そのウェブ版には今年11月12日付で、Joseph N.DiStefanoの記者によるレポートが掲載されている。

記事のタイトルは「Why Japanese investor activists are picking the brains of some Philly-area experts」。いわば「**日本の投資運動家が、フィラデルフィアの専門家にアドバイスを求めているのはなぜか**」という意味合いだが、この日本の“アクティビスト”と紹介されている人物は、積水ハウスの株主代表訴訟の原告側（一部株主）代理人、松岡直樹弁護士である。

記事は一連の積水ハウスの地面師事件と、調査対策委員会によって地面師事件の責任を指摘された阿部会長らによる和田氏へのクーデターについて

説明している。さらにその後の阿部会長ら現経営陣による隠蔽体質について、松岡氏は DiStefano 記者に対して、こう説明している。

「Even if the company has a scandal and the company investigates, the findings are not shared with the shareholders (会社で起きた不祥事を会社は調査したにもかかわらず、その調査結果は株主に報告されなかった)」

## 弁護士が答えた

さらにこの記事は松岡弁護士がフィラデルフィアのガバナンスの専門家である弁護士や大学教授らと意見交換をかわしたことを報じている。

中でもデラウェア大学のガバナンスの専門家として名高い Charles Elson (チャールズ・エルソン) 教授と接触した松岡氏は、**日本の企業統治の問題に一石を投じる活動**をしていると評価され、エルソン教授から激励を受けたという。

こうした松岡弁護士の活動を支持するアメリカの弁護士や大学教授らの支援を受け、積水ハウスのアメリカの株主らも声を上げ始めた。これが「SAVESEKISUIHOUSE.COM」というサイトが立ち上がった背景と見ていだろう。

松岡弁護士は、筆者の取材にこう語った。

「海外投資家は企業情報、とりわけ不祥事についての情報は株主と共有されることが前提だと考えている。積水ハウスのアメリカの株主は、地面師事件以降、調査対策委員会を立ち上げ、調査報告書まで作成したのに、**それを株主に示そうとしない積水ハウスの経営陣の姿勢を問題視**しており、同社の隠蔽体質を許しているコーポレート・ガバナンスを改善するべく、行動を起こし始めている」

「SAVESEKISUIHOUSE.COM」には、筆者の積水ハウスの地面師事件「調査報告書」について詳報した記事や、週刊東洋経済が同社の地面師事件について全体の構図を図解入りで解説した 10 月 19 日号の記事のウェブ版の内容を示すなど、一連の積水ハウスについての報道が紹介されている。

興味深いのはこうした積水ハウスの報道に加えて、2011年に発覚した「オリンパス粉飾決算事件」についての「CNA インサイダー」（シンガポールのテレビ局のニュースサイト）によるレポート（17年11月26日付）も紹介されていることだ。

## オリンパス事件

---

2011年10月14日、当時、オリンパスの代表取締役社長だったマイケル・シー・ウッドフォード氏が突然、解任された。

同日のオリンパスのプレスリリースでは「ウッドフォード氏と他の経営陣の間にて、経営の方向性・手法に関して大きな乖離が生じ、経営の意思決定に支障をきたす状況」となったことが解任の理由と説明されている。

ところが、このウッドフォード氏の社長解任は、のちにオリンパスの歴代経営者がバブル期から隠蔽してきた粉飾決算をウッドフォード氏が追及したことが背景にあることが発覚する。



マイケル・シー・ウッドフォード氏 [photo] gettyimages

その後、東京地検特捜部などの捜査により、ウッドフォード氏を解任した当時の会長をはじめとした経営陣 3 人が「金融商品取引法違反（有価証券報告書虚偽記載罪）」や「組織犯罪処罰法違反（犯罪収益隠匿）」などの容疑で逮捕され、**いずれも有罪が確定**した。

粉飾決算の責任を追及しようとしたウッドフォード氏が解任されたことは、日本のコーポレート・ガバナンスの破廉恥な実態をさらけ出し、特に欧米では大きな関心事となった。

先述したデラウェア大学のチャールズ・エルソン教授は、オリンパス事件を研究し、日本のコーポレート・ガバナンスについて警鐘を鳴らした人物でもある。

松岡弁護士によれば、「このオリンパス事件と同様の問題が、再び積水ハウスを舞台に引き起こされた」というのが、アメリカのガバナンス専門家の一致した意見であるという。

前述した通り、積水ハウスでも地面師事件の全容解明を目指した和田勇会長が事実上の解任に追い込まれた。その解任を取締役会で提案したのが、

まさに調査対策委員会が取締役に提出した「調査報告書」に地面師事件の責任が明記された阿部会長であり、その「調査報告書」を現経営陣は隠蔽し続けている。この「解任と隠蔽」の構図が、オリンパス事件を想起させる重要なメルクマールとなっているわけだ。

## 米専門家の警告「会長解任は衝撃だった」

米中貿易摩擦が深刻化した今、その代替投資先として欧米の長期マネーは再び日本のマーケットに注目し始めている。この12月にはアメリカの機関投資家と、経団連に加盟する金融機関や年金基金などの機関投資家との間で、日本のコーポレート・ガバナンスの状況についての意見交換も行われた。

とある機関投資家の訪日団には、一人の米国弁護士が同行していた。ウィリアム・W・ウチモト氏――。彼は米証券取引委員会（SEC）の弁護士やフィラデルフィア証券取引所の法務責任者を歴任した、**コーポレート・ガバナンス分野が専門の弁護士**である。

積水ハウスの問題を当初からウォッチしているウチモト氏は筆者の取材にこう答えた。

「アメリカでは、財務諸表に何か重要な情報を出すことを失念しただけで、意図的に虚偽の情報を出すことと同じくらい重大な問題と捉えられます。だからこそ積水ハウスで起きていることは、**我々にとって衝撃的だった**のです。昨年を取締役会での評決の結果、調査報告書の結果に基づき対応しようとした（和田勇）会長は、辞めざるを得なかったわけですが、**アメリカではそういうことは起きなかった**でしょう。これはSECがそれを直ちに調査し、忠実義務に反して行動した取締役に対して対応する事例だと思いません」

日本では今年、ガバナンス問題として日産自動車や関西電力の問題が大きく報道された。それと同列に、アメリカの投資家や専門家は、日本ではさほど注目されなかった積水ハウスの問題を捉えている。

筆者は「SAVESEKISUIHOUSE.COM」をはじめとしたアメリカでの動きについて積水ハウスに認識を問い、また阿部会長にインタビューを申し込んだ。

同社は「係属中の訴訟について法廷外でこのような行為がなされていることは、大変に遺憾に存じます。弊社は係属中の訴訟に関連する個別の質問への回答は差し控えさせていただきます。また、阿部もインタビューに応じる意向はございません」と回答した。

阿部会長ら積水ハウスの取締役は来年4月の株主総会で改選を迎える。積水ハウスの地面師事件は、海外投資家の厳しい視線を受けて、新たな展開を迎えようとしている。